

Contents

特集：ブッシュ政権と3つのサプライズ	1p
<今週のThe Economistから>	
“Working out the world” 「世界と取り組む」	7p
<From the Editor> 「新しい水戸黄門」	8p

特集：ブッシュ政権と3つのサプライズ

最近、ブッシュ政権の荒っぽい動きが目立ちます。「温情ある保守主義」(Compassionate Conservatism)を標榜するブッシュ大統領は、父親譲りの穏健派の現実主義者という印象がりましたが、次々と打ち出される政策は保守派の中でもかなり右寄り、もっといえば冷戦思考のタカ派路線のようにさえ見えます。

とくに意外に感じられるのは、中国に対する強硬姿勢、京都議定書からの一方的離脱、大胆な減税案の3点です。これらは米国内でもガチガチの保守派が泣いて喜ぶような政策ですが、外から見ると危なっかしく見えることも間違いありません。しかし本当に「ブッシュ = 超保守・タカ派政権」なのでしょうか。筆者は、ブッシュ大統領の不思議な柔軟性を再評価する必要もあるように感じています。

今週はブッシュ政権の「対中外交、環境政策、財政・税制政策」の3点を取り上げ、サプライズの背景を探ってみます。

当面の米中対立のゆくえ

まずは当面の米中関係について。

4月1日朝、南シナ海上空で米海軍偵察機 E P - 3 が中国軍戦闘機と空中接触。海南島に緊急着陸し、中国機は墜落した。中国政府は「責任は米側にある」と非難。反対に米国側は、乗組員24人と機体のすみやかな返還を要求。なにしろこの偵察機は、高度な電子機器を搭載した軍事機密の固まり。軍としては、いっそグアム島からステルス戦闘機を出動させ、跡形なく破壊したいほど。もちろん同機は、着陸までに重要なデータを破棄しているだろうが。

パウエル国務長官は遺憾の意を表明したものの、これは「Regret」であって「Apology」ではなかった。「えひめ丸」の事故ではすばやく謝罪した米国だが、今度の事故では謝る理由がない。米側のロジックは、「あれは公海上の事故。国際法上のルールにのっとって処理すべき」であり、中国が機体の返還を渋るのは泥棒行為と映る。米国から見れば、不時着した24人と機体は中国に取られた「人質」も同然。

全米のメディアはすでに「人質の家族インタビュー」を始めており、長引けば対中感情が悪化するのには必至の情勢。1980年のイラン大使館事件の屈辱を思い出す人もいるだろう。こうなると世論の国、米国の強硬論は歯止めが効かなくなる。困ったことに、3月22日の銭副首相との首脳会談において、ブッシュ政権側は冷たい対応をしているので、非公式なルートで中国と接触しようにも適任者がいない。

中国側は、「現場は中国の排他的経済水域。緊急着陸は中国領空への侵犯であり、無許可着陸だった」ことを問題にしている。「これを機に、中国沿岸での米軍の活動を止めたい」というのがホンネであろう。とはいえ、出方は難しい。ユーゴ大使館誤爆事件のときとは打って変わって、マスコミ報道を抑えて国内の反米感情が高まらないよう配慮している。

これは当然で、WTOの加盟、2008年夏期五輪の北京開催(8月)、APEC上海会議の成功(10月)などは米国の協力がなければ実現しないとくにWTO加盟は、「2001年第4四半期まで長引く可能性がある」(スパチャイ次期WTO事務局長)。つまり中国側も人質を取られているようなもの。適当なところで手を打った方がいい、という計算は働く。

今月下旬には「台湾関係法」に基づき、武器売却をめぐる米台協議が始まる。台湾側はイージス艦の供与を求めており、そうすればTMD配備への第一歩を踏み出せる。中国側としては、高性能兵器の台湾配備は困る。この辺が米中間で取り引きする際の「落としどころ」になりそうだが、その場合も双方の国内で生じる強硬論をどうやってなだめるかが難しい。

対中政策迷走の歴史

事態はしばらく膠着しそうだが、筆者は米中対立には楽観的である。その理由は米国の対外交の歴史にある。つまり米国の対中政策は振り子のように大きくぶれるが、決定的な状態にはならない。衝突もなければ完全な蜜月もない、というのが米中関係の歴史である。

米国の外交史を振り返ってみると、対中関係が大きな部分を占めていることが分かる。そもそも米国がモンロー主義から脱却して、国際政治で一定の役割を演じるようになるのは、1900年の「門戸開放宣言」(Open Door Policy)から。欧州列強や日本が中国への勢力を伸ばしつつあった当時、ジョン・ヘイ国務長官は「中国における経済的機会均等」「中国の領土的・行政的統一性の保全」を提唱する。これは米国の理想主義のあらわれであると同時に、自国の潜在的利益を擁護する現実主義的な政策でもあった。

米国人の多くは、西部の開拓を神に与えられた使命と考えた。19世紀末にフロンティアが消滅すると、さらに西を目指して太平洋を越え、アジアを文明化する役割を担うべきだとい

う考えが生じた。米国は植民地経験があり、中国では手を汚していないという意識もあったため、「帝国主義勢力から、中国の独立を擁護する国」として振る舞うことができた。

その一方、19世紀末の米国経済は巨大資本の寡占状態となり、商品の販売先を海外に求めていた。ちょうど1898年の米西戦争により、ハワイ・グアム・マニラと連なる「太平洋の橋」が完成し、アジアへの通商路も確保できた。既得権を持たない米国にとっては、中国が近代国家として発展し、他国の干渉や侵略を招かない方が国益に適っていたのである。

こうした理想主義と現実主義の混在は、米国外交の基調をなす伝統である。米国の対東アジア政策は、新しいフロンティアを求める「感情」と、巨大資本が新たな市場を求める「勘定」が絡み合って作られてきた。こうした動機の複雑さは、度重なる外交方針の変更をもたらし、結果として20世紀の米国の対中関与政策は迷走の連続となった。

米国はまず日本と中国市場を争い、ついには太平洋戦争を戦う。大きな犠牲を払って勝利したものの、共に戦った国民党政府は台湾に追い落とされ、共産主義中国が誕生する。米国はこれと敵対し、朝鮮戦争では直接戦火を交える。しかし、ベトナム戦争を終わらせるために中国と手を結び、今度は対ソ・カードとして利用する。冷戦が終わりに近づく中国の価値は低下し、天安門事件の際は人権弾圧を激しく非難する。その一方、経済的な魅力には抗しがたく、クリントン政権は対中接近を図る。

奇しくも門戸開放宣言からちょうど100年目の昨年、米国議会は対中PNTRを可決した。このときの議論を思い起こせば、米国人の中国に対する二律背反的な心情は今日も健在だと分かる。すなわち、中国への過剰な期待を持ち、それが裏切られると今度は必要以上に失望するというのが、20世紀において米国が繰り返した対中外交である。

クリントン政権は中国を「戦略的パートナーシップ」と呼び、将来の巨大市場だと位置づけた。ブッシュ政権は「戦略的競争相手」と呼び、潜在的な脅威と見ていることを隠さない。「歴史的な振り子」の文脈で考えれば、この変化は驚くほどのことはない。

つまり米中の対立はエスカレートするかもしれないが、その場合も米国人は中国が見果てぬフロンティアであることを、見失うことはない。逆に今後、米中が接近することがあるとしたら、周囲が（とくに日本人が）驚愕するような早さで実現するだろうつまり21世紀の米国の対中政策も、引き続き「感情」と「勘定」の間で揺れ動くことになる、というのが筆者の見方である。

京都議定書離脱の真意

3月29日、ブッシュ大統領は記者会見で京都議定書を支持しないと表明した。この動きに対しては、あくまで条件闘争の一環であり、欧州や日本が米国を説得することにより、なんとか議定書発効にこぎつけることができる、という見方もある。¹

¹ たとえば佐和隆光、「米の離脱、予想外ではない」（日本経済新聞、2001年4月3日経済教室）

しかしホワイトハウスは周到に用意してこの決断をアピールしており、確信犯だと見る方が自然であろう。たしかに地球温暖化は重要な問題であり、1月22日に北京で行われた「天候変化に関する政府間協議会」においては、「今後100年間で地球の温度は最高10.4度上昇、海面は34インチ上昇」などの見解が示された。米国内においても、環境問題を重視する人々は少なくない。

ただし米国全体としての関心は低いといわざるを得ない。2000年選挙でゴアが、「ブッシュ知事のテキサス州は環境水準が全米で最悪」と攻撃しても効果はなく、環境問題は大きな争点にはならなかった。ブッシュも選挙公約には火力発電所の二酸化炭素規制導入を掲げていたが、当選後は「公約が間違っていた」とあっさり見送っている。

ブッシュは京都議定書に対しても最初から否定的だった。97年の京都会議で米国を代表したのがゴア副大統領だったことも無縁ではないだろうが、共和党には元来から米国が国際ルールに縛られることをよしとしない伝統がある。古くは国際連盟に加盟しなかったこと、最近ではC T B T 批准の否決の例がある。中国などの途上国が参加していない上に、署名した55カ国中ルーマニアだけが批准しているという京都議定書も、彼らの眼から見れば米国が参加するに値しない取り決めということになるのだろう。

加えてブッシュ政権は「親ビジネス」である。閣僚にはエネルギー産業出身者が多く、ブッシュ自身が石油会社の経営に携わった経験があり、チェイニー副大統領は石油探査会社のハリバートンのCEO、エバンス商務長官はトム・ブラウン社のCEOである。さらにオニール財務長官はアルミ大手のアルコア会長、ノートン内務長官も金属会社のトップを経験しているなど、閣議ではオールドエコノミーの元CEOがずらりと並ぶ

こうした陣容は政策にも反映されている。カリフォルニア州の電力危機に対し、ブッシュ大統領は当初不干涉の態度をとっていたものの、1月末にはエネルギー政策開発グループを発足させ、「アラスカなど国内原油開発による輸入石油依存度削減」という方針を打ち出した。しかしカリフォルニア州の電力危機は、供給不足というよりは規制緩和の設計ミスなので、国内産石油を増やすことが解決になるわけではない。

ちょうど米国景気の減速を理由に「減税が必要」という論陣を張ったのと同様に、電力危機をアラスカの原油開発という自分の選挙公約に利用したわけで、このような姿勢には批判も強まっている。

ともあれ、このように考えると、京都議定書からの離脱は「結論先にありき」であった公算が高い。環境保護派にとっては許し難い話かもしれないが、これもブッシュ政権のひとつの特色と考えておいた方がいいだろう。

ラジカルなようで穏健な減税案

ブッシュ政権の大胆な減税案も、サプライズとっていいかもしれない。ブッシュ政権は民主党の意見をほとんど入れることなく、自分の公約である大減税に向けて動き出している。

4月15日には上下両院で予算決議案を採決し、ここで減税の大枠が決定する。さらに6月一杯まで上下両院がそれぞれ減税法案を審議、可決し、両院で調整を行う。最後に大統領が署名すれば法案が成立する。減税が実施されるのは早ければ7月。

ブッシュ減税の大枠を見てみよう。

まず規模について。「向こう10年間で1.6兆ドル（200兆円）」という、実に巨額な印象がある。しかし1.6兆ドルという数字は、2002年～2011年にかけて発生する財政黒字5.6兆ドルのうち4分の1程度は納税者に返そう、というところから出ている。それ以外では、社会保障基金に生じる2.6兆ドルの黒字はそのまま残しておき、さらに1.4兆ドルは負債の返済や予備費に残しておく。**「財政黒字は政府のものではなく、国民のもの」というブッシュの主張からすれば、けっして乱暴な規模ではない**

当面の景気浮揚効果についてはやや疑問符がつく。初年度となるのは2002年度（2001年10月～2002年9月）からであり、年内の減税額は56億ドルに過ぎない。それでは当面の景気を下支えすることにならないので、年内に600億ドルの減税の上積みを実施する案が検討されている。米国の名目GDP約10兆ドル（2000年）に占める「真水効果」を考えると、景気回復の切り札と見るのは行き過ぎであろう。

次に減税の中身について。80年代に行われたレーガン減税は、米国経済に対して一種のショック療法となった。レーガン減税は、最高税率を69%から50%に、最終的には28%に下げるという画期的なものだった。これが米国の税収の中身を変え、労働意欲の向上をもたらし、高額所得者を増やした。リンゼー経済担当補佐官によれば、「減税は金持ちのやる気を起こすのではない。金持ちになりたい層のやる気に訴えるのだ」という。²

その後、米国の最高税率は90年に31%（ブッシュ・シニア政権）に、93年に39.6%（クリントン政権）に上げられた。今度のブッシュ・ジュニア政権の提案は、税率の刻みを現行の5段階（39.6 / 36% / 31% / 28% / 15%）から4段階（33%、25%、15%、10%）に簡素化しようとするもの。せいぜいブッシュ・シニアの時代に戻すという程度で、レーガン減税のように抜本的なものではない。というより、抜本的な税制改正を行う余地は最初からあまりないのである。

ブッシュ減税の工夫はむしろ細かな部分にある。とくに注目されるのは遺産税の段階的廃止、共働き家庭の税負担軽減、寄付金控除の導入、教育控除の拡充などである。**「財政黒字を国民に還元しつつ、持論である「温情ある保守主義」の実現を図っている**わけで、このあたりが政治家ブッシュ・ジュニアの真骨頂といえそうだ。「政府は肉体を養うことはできても、魂に届くような仕事はできない。ただし政府は他人を助ける人を助けることができる」というのがブッシュの考え方である。³

² 「日本版レーガン減税を」（日本経済新聞、1998年7月14日経済教室）

³ 共和党大会における指名受諾演説から（2000年8月3日）

<http://www.cnn.com/ELECTION/2000/conventions/republican/transcripts/bush.html>

ブッシュ減税案の規模と内容

(2002年度～2011年度、単位：百万ドル)⁴

項目	金額
子女税額控除の拡充	192,658
最低税率10%の導入	310,618
所得税率の引き下げ	500,666
共働き控除の再導入	111,750
寄付金控除の拡充(概算控除)	52,171
同上(個人退職勘定)	2,261
同上(法人寄付限度)	1,579
教育貯蓄勘定の拡充	5,645
試験研究費税額控除の恒久化	49,576
遺産税の段階的廃止	266,587
追加的措置	123,247
時限措置の延長分(1年間)	3,409
合計	1,620,167

ところで、米国経済が急激な景気後退に見舞われ、財政黒字が赤字に転落するような事態は考えられないだろうか。議会では、財政が赤字となりそうば場合は減税を中断する「緊急条項」(トリガー)を盛り込む案が有力になっている。議会全体に一種の財政均衡主義が浸透しているので、ブッシュ減税が時期外れの「大盤振る舞い」になることは避けられそうだ。

それ以上に心強いのは、レーガン時代の財政赤字を克服するために予算施行法(BEA)が設けられ、「裁量的経費については、上限額を決める(キャップ制)」「義務的経費については、新規の歳出増には他の経費の削減か増税を必要とする(Pay as you go原則)」という制度が定着していることだ。⁵

共和党が過激な減税を要求したとしても、BEAのような仕組みがそれを食い止めようになっている。80年代の財政赤字を解決するために誕生した仕組みが、財政支出の節度を保ち、米国の財政黒字を可能にしていることをあらためて思い知らされる。

ブッシュ政権と共和党

ブッシュ政権は2期にわたってホワイトハウスを明け渡した共和党が、満を持して取り戻した政権である。共和党は冷戦の終了によって「反共産主義」という共通の旗頭を失い、宗教的右派からグローバリストまで、いくつものグループに分かれ、低落傾向が続いていた。クリントンは8年間で何度も墓穴を掘ったが、共和党は野党として最後まで攻め切ることはできなかった。

⁴ 米、遺産税廃止に現実味(日本経済新聞2001年3月8日)

⁵ 『国際累増のつけを誰が払うのか』富田俊基(東洋経済)

それだけに2000年選挙にかける意気込みは強く、早くから候補者を一本化し、史上最高額の選挙資金を投入した。ブッシュ政権の誕生は彼らにとって待ちに待ったチャンスであり、従来から望んでいた政策を「あれもこれも」実現したいと念願している。

それだけに最近の米国では、久々に「共和党らしさ」が前面に出てきている。中国に対する強気の姿勢はレーガン流の「強いアメリカ」志向であり、京都議定書離脱の決定は「親ビジネス」と「孤立主義的伝統」の復活であり、大型減税は「小さな政府」精神の発露である。そう思えば、個々の決断に意外感はない。しかし海外の人々は民主党政権に慣れてきたために、この手のサプライズは今後も続くだろう。

ただしブッシュ大統領は、共和党の主張を何でも実現するつもりはない。たとえば「人工中絶問題」などは、それを言い出したら反発が強いから注意深く避けている。ブッシュはある程度選択的に政策課題を選んでおり、極端な「保守派/タカ派路線」を歩んでいると見るのは間違いであろう。

政策課題を尋ねられると、ブッシュはいつも「教育、医療、年金、減税、NMD」の5つを挙げる。このうち医療と年金の2つは高齢化時代を控える米国社会にとって必然的な課題であり、教育はブッシュ自身のテーマであり、減税とNMDが共和党支持者の要望であろう。その減税も、ブッシュ流にアレンジされているのは上で見た通りである。

共和党をひとくちに「保守政党」といっても、この集団が内包する思考は実にさまざまである。少し考えただけでも、グローバリズム、自由貿易主義、親ビジネス、孤立主義、現実主義外交、伝統的価値観、家族重視などのテーマが浮かぶ。ブッシュ政権の背景にある「米国共和党と保守主義」については、さらに理解を深めることが必要であろう。

< 今週の “The Economist” から >

"Working out the world"
「世界と取り組む」

March 31st, 2001 United States
(p.29-30)

* ブッシュ外交はクリントン外交に比べると、冷たく鋭い印象があるけれども、“The Economist”誌によれば、けっして「タカ派」や「孤立主義」ではないという。

< 要約 >

選挙戦中、「クリントン外交はチャンスが無駄にした」とブッシュは批判していた。その言葉通り、彼は多くの人々を仰天させ始めている。

プーチンがEU首脳会議に参加する前日、50人のスパイを事前通告なしに放逐した。さらにロシア外相のワシントン訪問以前に、チェチェン共和国の外相受け入れを約束。お次は環境庁が京都議定書は死んだと表現し、大統領は二酸化炭素削減の公約を撤回。さらに韓国の金大中大統領に対し、北朝鮮への「太陽政策」を批判。とどめは中国とのゴタゴタで、銭副首相との会談では共通点より相違点が目立った。92年に、ブッシュ・シニアが台湾にF 16

を150機売ったとき以来の米中緊張ぶりである。明らかに前政権よりも踏み込んでいる。

ロシアと中国への敵対姿勢は、冷戦時代のようなタカ派ぶりに見える。だがもっと違った解釈もできる。ロシアのスパイ問題は前政権からの引継ぎ事項。たまたま今になって証拠が挙がり、対露強硬姿勢を示すきっかけに使っただけ。対北朝鮮姿勢も、反ミサイル防衛でロシアに同調した韓国に不快感を示したことがある。いずれもブッシュ外交の真意は、敵対的な外交にはない。ブッシュの内心は対北朝鮮協調の確認と、ロシアにA B M条約の再考を迫ることにある。「新外交」はまだレトリックの段階で、真剣な決断は下していない。

政策の方向性が見えないままに、ブッシュ政権内の現実主義者と理想主義者の亀裂が拡大している。現実派はパウエル国務長官で、北朝鮮関与政策の続行、欧州の緊急対応軍の設置、対イラク政策の見直しを求めている。その対極にいるのが、ラムズフェルド国防長官とウォルフオビッツ副長官。欧州軍に懐疑的で、フセイン叩きを狙っている。両者の溝は深まっているものの、目下は仕事の上の対立にとどまっている。両長官は、ライス安保担当補佐官を加えた3人で毎週ランチを一緒にし、朝は7時15分に電話をかけあう。

大胆に言えば、現政権は気にならない相手だからロシアに噛み付き、気になる相手だから中国と対立している。やがて米国外交の軸足はロシアから中国に移るだろう。この変化はペンタゴンの伝説的戦略家、マーシャル氏によるもの。米軍の兵力は太平洋に集中しよう。

現政権の方針は「並行的一極主義」とでもいえようか。国際協調には前向きだが、それは国内の都合が許すときだけ。京都議定書から離脱を望む一方、環境規制を強めているのが一例だ。同様にA B M条約の改定交渉ができないなら、堂々と無視するだろう。

現政権は兵力と関心を集中させる地域を絞り込みつつある。マケドニアはその好例で、政府高官は誰も現地を訪れない。ユーゴの解体が始って以来、米国の関与がないのは初めての事態である。イスラエルにおいても、米国は関与を拒否している。

現時点のブッシュの関心は外交より減税にある。大きな決断は先のことになるだろう。それはタカ派というほどのことはないが、これまで以上に一方的で、米国が必要としない多国間や地域的な取り決めからは足を洗おうとすることになるだろう。

<From the Editor > 新しい水戸黄門

全部を見たわけではないのですが、4月2日に始った新シリーズの『水戸黄門』にはびっくりしました。由美かおる以外のレギュラーは総とっかえという大博打。題名と主題歌と、人物の名前だけが同じで、あとは全然違うドラマになってしまいました。愛すべきマンネリ時代劇は、まるでNHKの大河ドラマのように姿を変えました。

おそらく視聴者からは不評惨憺たるものではないかと危惧するのですが、それでもこの勇気はたいしたものだと思います。とくにスポンサーである松下電器は、長年にわたってこの番組にブランドイメージを託してきたのですから、乾坤一擲の大勝負であるはず。それくら

い家電業界には危機感があるのでしょうか。なにしろライバルの東芝が、日曜夕方の『サザエさん』の単独スポンサーを降りてしまう世の中ですから、松下電器もみずから変わるぞという覚悟を示したのかもしれませんが。

そもそも「愛されるマンネリ」を続けるということは、容易なことではありません。新しいことを取り入れる勇気を失ったら、人気は確実に失われていきます。カローラが全面的なモデルチェンジによって売上を伸ばしているように、変わってなおかつ、評価を得なければなりません。それを何度も繰り返すことができるものだけが、時間を超えて生き残ることができる。長寿商品と呼ばれるものは、細かな改革を何度も成功させていることが少なくありません。

ところで保守主義の精神を説明するときに、よく「変わらないためには、変わらなければならない」という言葉が使われます。米国の保守主義も、びっくりするほどラジカルな精神や意外な柔軟性を秘めた潮流であり、単なる守旧派の集団と思ったら間違えます。このあたり、うまく説明できないのが歯がゆいのですが、「保守とは変化すること」という逆説はブッシュ政権の中にも感じられるところです。

番組の最後に、ここだけは変わらなかった『水戸黄門』の主題歌の一節が、ちょうどそのことを言っているように感じられました。

後から来たのに追い越され、泣くのがいやなら、さあ歩け

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。
〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.nisshoiwai.co.jp>
日商岩井ビジネス戦略研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183
E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp